

2014年 新春
NEW KOMEI TO
公明党

松下賢一郎 議会リポート

発行責任者
藤沢市議会議員
松下賢一郎
TEL 0466-34-4570
matusita@tbb.t-com.ne.jp

藤沢市「高齢化対応度」の現状と課題について



市議会12月定例会において、藤沢市の「高齢化対応度」についての現状と課題、また、全国他都市との比較分析等について一般質問を行いました。地方自治体にとって、扶助費や介護保険の負担が重くなる中、高齢化対策は財政事情とバランスをとって進めることが求められています。2015年度からの介護保険サービス・保険料の見直しを前に、今後、健康づくり・介護予防の拡充を通じた財政負担の抑制は自治体にとって大きな課題となってきます。

「医療・介護」における対応

医療・介護の部門では、高齢者数の増減率と比較した要介護・要支援認定者数の増減率など12項目を評価し、全国では荒川区と小松市が同ポイントでトップ、また県内では相模原市、横浜市、川崎市に次いで茅ヶ崎市と同ポイントで4番目にランクされています。

荒川区や小松市の取り組みとしては、「介護抑制や給付適正化への地域ぐるみのケア会議」などが取りあげられており、取り組み項目自体については藤沢市と大きな差はありませんが、高齢者1000人あたりの特別養護老人ホームや介護老人保健施設の定員数、地域包括ケアシステムに関連した医師会等との連携でポイントが低くなっています。

今後の取り組みとしては、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護を連携推進していく必

このような、本格的な「高齢社会」を迎えようとしている中、地方自治体はどのような手を打っているのか、高齢者にとって地域のハード・ソフト両面の環境はどんな状況なのかを検証する目的で、日本経済新聞社が全国市区を対象とした初めての「高齢化対応度」調査を実施しました。

調査は、全国の市と東京23区を対象に行い、702市区（86.5%）から回答が寄せられ、調査項目としては、「医療・介護」が12項目、「生活支援・予防」が8項目、「高齢者の社会参加」が6項目、そして「その他」が6項目の合計36項目を対象に、自治体の取り組みや地域の生活環境を評価し、点数を付けてランキング化したもので、総合順位では、主要3部門においてバランスよく高水準の位置を占めた小山市が68.812ポイントでトップとなり、2位は66.375ポイントで行財政改革で生んだ財源を基に高齢者の健康維持策などを強化している点が評価された荒川区、3位は64.812ポイントで介護保険でカバーできないサービスを独自に提供している点などが高得点の要因とされた新宿区となり、藤沢市は46.375ポイントの155位という結果になっています。

要があり、まず、関係課による庁内連携体制づくりや医師会等関係機関との協議会の立ち上げを検討し、医師会等と協働して、多職種による研

修事業を通じての人材育成事業を実施していく事が確認されました。尚、国民健康保険加入者の特定健診受診率については、平成24年度藤沢市は42.5%で、医療・介護部門でトップとなった、荒川区43.6%、小松市45.7%と比較しても大きな差は無く、県内市町村の中では藤沢市の42.5%が最も高い数字となっています。



藤沢市「高齢化対応度」の現状と課題について

「生活支援・予防」への対応

生活支援・予防の部門では、介護の二次予防事業への参加者割合、低所得高齢者向けの住宅支援制度の有無、買い物困難者支援策の有無など8項目を評価し、県内では7番目にランクされています。全国トップの富山市や熊本市では買い物支援としてバスや乗り合いタクシー事業を実施していることが取りあげられており、県内他市との比較では、二次予防事業の参加者割合や、低所得高齢者向けの住宅支援制度の有無等で評価に差が生じていると分析されています。

今後の取り組みとして、二次予防事業の参加率向上について、参加することでの効果や有効性について、あらゆる機会を通じて啓発、勧奨を行い参加者数の向上

を図っていくこと。また、低所得高齢者向けの住宅支援制度としての「入居保証金助成制度」について現在実施されていませんが、今後は、民間賃貸住宅等への入居を希望する高齢者などの意見を参考に、本制度をすでに導入している自治体の実績や効果などについて研究していくことが確認されました。また、高齢者等の買い物困難者への支援については、買い物に関するアンケート調査の結果を分析し、具体的な手法等について関係部門と研究していくことが確認されました。



「高齢者の社会参加」について

高齢者の社会参加の分野では、地域での高齢者の社会参加の状況と、参加機会の拡充に向けた自治体の取り組みについて調査しており、全国のトップは福井県坂井市で、ボランティアにポイント制を設けるなど、ボランティアに参加する高齢者の割合が比較的高かったことなどが評価され、県内においては相模原市がトップで、以下、平塚市、三浦市、横浜市と続き、藤沢市は厚木市及び大和市と並び5番目となっています。

今回の調査からは、「高齢者の就労率」と「ボランティア参加率」などで差が生じているという分析があり、今後、高齢者の社会参加の促進や参加機会の拡充に向けて市として取り組むべき施策や支援策について検討していくことが確認されました。

「今後の高齢化対応」について

市長からは、「藤沢市の高齢化対応として、現在策定中の『(仮称)新たな市政運営の総合的な指針』において、喫緊に取り組む重点課題に「健康・生きがい」を取りあげており、予防の視点も踏まえながら、健康づくり、健康寿命の延伸に努め、心と体の健康を維持し、高齢者が地域の中で自立した生活を送ることへの支援等の施策を、今後も総合的かつ積極的に展開してまいります」という見解が示されました。確かに今後の高齢化対策は総合的に展開していくことが求められますが、これまでのような福祉部門だけではなく様々な部門が意識を高く持ち、庁内横断的な体制で取り組んでいくことが重要だと思えます。

辻堂・上村踏切のソニー前歩道を拡幅

辻堂駅から湘南モールフィルにかけての歩道については、ソニー前の歩道部分で急激に狭くなり、歩行者の安全対策として、歩道の幅を広げるよう市に要望してきました。これに対し市は、上村踏切の南側と北側を結ぶ道路「(仮称)南北線」の開通と併せて取り組む予定でしたが、市民の安全を確保する点からも、早急な取組が必要と判断し、ソニー株式会社の協力を得て歩道拡幅工事に着手しました（12月中の完成予定）。来年度以降には、湘南モール側の歩道部分も拡幅される予定です。



松下賢一郎プロフィール <http://www.k-matusita.com>

- 1958 年生まれ 55 才・鎌倉学園高校卒・神奈川大学卒
- 平成 11 年藤沢市議会議員初当選（現 4 期）
- 〈現在〉○議会改革検討会座長

【QR コード】

松下 賢一郎の情報は
スマートフォンからも
ご覧頂けます。

